



GIGA PRIZE



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,487	20.9	1,564	122.1	1,551	133.5	993	201.5
2020年3月期第3四半期	9,499	34.2	704	36.1	664	33.7	329	74.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 993百万円 (201.5%) 2020年3月期第3四半期 329百万円 (74.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	66.09	-
2020年3月期第3四半期	21.92	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,930	3,707	37.3
2020年3月期	9,087	2,687	29.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,707百万円 2020年3月期 2,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	3.50	3.50
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,471	13.4	2,050	66.0	2,008	67.6	1,271	148.3	84.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社フォーメンバーズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	17,078,400株	2020年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,041,360株	2020年3月期	2,041,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	15,037,042株	2020年3月期3Q	15,037,171株

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の継続的な実施、各種政策の効果等による社会経済活動レベルの段階的な回復により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、11月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として予断を許さない状況が続いていることから、経済活動や金融資本市場の変動等への影響が予想されます。

不動産業界を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の一時休業及び外出自粛の影響を受け、VR住宅展示場やオンラインによる接客・内見等、不動産Tech関連サービスへの関心がより一層高まり、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変革が進んでおります。また、AI、IoTやAR・VR、その他テクノロジーを効果的に活用した、新たな生活様式に即した利便性の高いサービスの提供が必要となっております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、新築物件では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、引き続き新設住宅着工戸数は減少傾向にあります。既存物件では、多様化するニーズ、ライフスタイルに合わせたリフォームやリノベーション等による資産価値、入居者満足度向上への意識が高まっております。また、コロナ禍における外出自粛やテレワークの拡大等、インターネットの利用頻度が高まったことにより、インターネット設備への投資意欲は増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、従業員及び顧客の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続する一方、主力事業である集合住宅向けISP(※1)事業の更なる拡大のため、サービス提供体制の強化、回線品質の維持・向上に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等の不動産事業との事業シナジー創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高11,487百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益1,551百万円(前年同期比133.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益993百万円(前年同期比201.5%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、大手包括提携先との営業自粛解除後の連携強化に加え、インターネットの利用頻度の高まりによる需要拡大等も後押しとなり、ISPサービスの提供戸数は順調に拡大いたしました。新築物件では、高い評価を受けた世界初の無線ユニット脱着式システム、「PWINS(※2)」を中心に導入を進めました。既存物件では、宅内工事不要という課題解決型商品「SPES(※3)」が浸透したことにより、既存市場でのシェア拡大に寄与いたしました。

また、より安定した高品質のインターネット環境が求められる中、「GIGA Direct Connect(※4)」や「GIGA Priority Gate(※5)」といった高品質インターネット接続サービスの販売に注力いたしました。これらにより、当第3四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末564,826戸に比べ、23.2%増の695,898戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※6)サービスやホスティングサービスでは、既存顧客との継続的取引により堅調に推移しており、システム開発事業では、「FutureVision®Plus」の新規顧客獲得、既存顧客のリプレース等による拡販及び業務支援を推進いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と、新たなサービスの開発や事業モデルの構築等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は10,829百万円(前年同期比22.8%増)となり、セグメント利益は2,679百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、社宅管理代行業では、引き続き、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱件数拡大に努めてまいりました。VR住宅展示場事業では、埼玉エリアの「イオンハウジング VR住宅展示場」において、専任コンシェルジュによる有人案内サービスをスタートし、お客様の利便性の向上、出展企業様への送客数の拡大を図ってまいりました。加えて、集合住宅向けISP事業との事業シナジー創出を目的とし、社宅管理代行業の販路を活用した集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの販売体制確立に注力してまいりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外しており、当社グループの連結損益計算書は、同社の第2四半期連結累計期間の損益計算書のみ連結しております。

以上の結果、売上高は651百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント損失は132百万円（前年同期はセグメント損失343百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は7百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network System の略（略称：ピーウィンズ）。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム
- ※3 SPES : Single-Pair Ethernet Service の略（略称：エスピーエーズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※4 GIGA Direct Connect : ギガダイレクトコネクト。高品質で安全性の高い光ファイバー専用線を利用することで、他の利用者と同線を共用しないため、より安心・安全にインターネット環境を提供する専用線型インターネット接続サービス
- ※5 GIGA Priority Gate : ギガプライオリティゲート。NTT東西フレッツ網にて、株式会社GLBBジャパンが保有する仮想通信路を確立する技術を、当社が物件に設置するインターネット接続ルータに適用し、他の一般利用者とは共用しない専用接続ゲートを経由することで安定性が確保された高品質なインターネット接続環境を提供する優先ゲート方式インターネット接続サービス
- ※6 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

（2）財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金333百万円、流動資産「その他」が264百万円減少したものの、現金及び預金が386百万円、原材料及び貯蔵品467百万円、リース資産249百万円、有形固定資産「その他」が226百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、9,930百万円となりました。主な増減理由は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズを連結の範囲から除外したことによるものであります。また、破産更生債権等が1,496百万円増加し、貸倒引当金を1,496百万円繰入れております。

負債合計につきましては、リース債務が373百万円増加したものの、社債が72百万円、長期借入金が224百万円、未払金が47百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、6,222百万円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益993百万円の計上、剰余金の配当52百万円により3,707百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.7ポイント改善し、37.3%となりました。

② 資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の29.7%を占める2,950百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年6月19日に公表した2021年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,960	2,952,706
受取手形及び売掛金	3,108,601	2,774,931
商品及び製品	35,929	32,277
仕掛品	87,878	229,336
原材料及び貯蔵品	527,027	994,892
その他	402,058	137,492
貸倒引当金	△7,550	△4,629
流動資産合計	6,719,904	7,117,006
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,373,853	1,623,240
その他(純額)	157,277	384,017
有形固定資産合計	1,531,131	2,007,258
無形固定資産		
のれん	16,251	12,501
その他	146,332	146,458
無形固定資産合計	162,583	158,959
投資その他の資産		
投資有価証券	204,476	204,476
破産更生債権等	4,843	1,501,757
その他	462,368	437,072
貸倒引当金	△15,438	△1,509,801
投資その他の資産合計	656,249	633,504
固定資産合計	2,349,965	2,799,722
繰延資産		
社債発行費	17,345	13,303
繰延資産合計	17,345	13,303
資産合計	9,087,215	9,930,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,776	1,162,796
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	227,133
1年内返済予定の長期借入金	298,896	298,896
リース債務	481,197	624,286
未払金	210,317	163,205
未払法人税等	299,029	317,077
賞与引当金	25,131	23,384
その他	459,592	203,913
流動負債合計	3,177,940	3,120,694
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	824,489	600,317
リース債務	1,504,904	1,735,237
役員退職慰労引当金	65,713	78,572
退職給付に係る負債	37,306	42,173
資産除去債務	47,788	45,501
その他	41,521	—
固定負債合計	3,221,724	3,101,802
負債合計	6,399,665	6,222,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,568,062	3,588,098
自己株式	△190,611	△190,662
株主資本合計	2,687,550	3,707,536
純資産合計	2,687,550	3,707,536
負債純資産合計	9,087,215	9,930,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,499,836	11,487,944
売上原価	6,803,577	8,148,522
売上総利益	2,696,258	3,339,422
販売費及び一般管理費	1,992,025	1,775,420
営業利益	704,233	1,564,001
営業外収益		
受取利息	373	14
助成金収入	2,850	—
違約金収入	9,942	27,362
その他	826	4,432
営業外収益合計	13,993	31,810
営業外費用		
支払利息	34,705	37,099
解約手数料	14,080	2,580
社債発行費償却	4,042	4,042
その他	895	458
営業外費用合計	53,723	44,179
経常利益	664,503	1,551,632
特別利益		
投資有価証券売却益	646	—
固定資産売却益	—	1,500
関係会社株式売却益	—	1,501,609
特別利益合計	646	1,503,109
特別損失		
固定資産売却損	100	253
固定資産除却損	1,211	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	34,702	—
貸倒引当金繰入額	—	1,496,914
特別損失合計	36,014	1,497,167
税金等調整前四半期純利益	629,134	1,557,573
法人税、住民税及び事業税	447,926	547,214
法人税等調整額	△148,453	16,575
法人税等合計	299,473	563,790
四半期純利益	329,661	993,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,661	993,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	329,661	993,782
四半期包括利益	329,661	993,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,661	993,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,818,158	674,231	9,492,390	7,445	9,499,836	—	9,499,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	104	104	—	104	△104	—
計	8,818,158	674,335	9,492,494	7,445	9,499,940	△104	9,499,836
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,965,998	△343,450	1,622,547	1,075	1,623,622	△919,389	704,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△919,389千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,829,583	651,241	11,480,824	7,119	11,487,944	—	11,487,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	10,829,702	651,241	11,480,944	7,119	11,488,064	△119	11,487,944
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,679,122	△132,581	2,546,540	1,353	2,547,894	△983,892	1,564,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△983,892千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円92銭	66円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	329,661	993,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	329,661	993,782
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,171	15,037,042

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。